



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼執行役員 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,431	20.4	87	△24.1	76	△28.1	62	△10.7
2018年3月期第1四半期	1,188	23.2	115	236.6	106	433.0	69	565.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 65百万円(△5.8%) 2018年3月期第1四半期 69百万円(571.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	7.11	6.85
2018年3月期第1四半期	8.17	7.79

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,207	1,331	21.5
2018年3月期	5,981	1,304	21.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,331百万円 2018年3月期 1,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	4.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	3.60	—	3.60	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮し、年間配当は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,820	20.4	150	△20.2	130	△23.4	84	△24.4	9.58
通期	6,080	21.0	490	20.2	440	25.3	310	23.4	35.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,779,200株	2018年3月期	8,766,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	60株	2018年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,770,606株	2018年3月期1Q	8,554,133株

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の保護貿易主義台頭による貿易摩擦のリスクなど海外経済の不確実性や各国の政策動向の影響が懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。経費面では、中長期債権の削減を目的として、前第2四半期から訴訟を本格的に開始したため、訴訟関連費用が増加しました。また、退職給付制度を終了し確定拠出年金制度を導入したことに伴い、退職給付制度終了益として特別利益20,768千円を計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,431,497千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は87,405千円（前年同期比24.1%減）、経常利益は76,577千円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,391千円（前年同期比10.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、6月に静岡支店を出店し、東海エリアでのさらなる営業拡大に取り組むとともに、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化など債権管理体制の強化に注力してまいりました。また、事業者向けの新プラン「J-AKINAI」の拡販に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は14千件（前年同期比17.3%増）、申込件数は42千件（前年同期比16.4%増）、前受保証料を含む保証料受取額は1,244,903千円（前年同期比23.5%増）となりました。

業績面においては、売上高は1,396,379千円（前年同期比20.4%増）、訴訟関連費用が前年同期比42,049千円増加したことから、営業利益は89,471千円（前年同期比18.8%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は39,171千円（前年同期比18.4%増）、営業損失は2,066千円（前年同期は営業利益4,929千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比226,398千円増加し6,207,797千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加296,209千円、収納代行立替金の増加130,836千円、未収保証料の減少205,372千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比199,170千円増加し4,876,082千円となりました。これは主に、短期借入金の増加330,000千円の増加、退職給付に係る負債の減少61,030千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比27,228千円増加し1,331,715千円となりました。これは主に、利益剰余金22,942千円の増加によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比0.3ポイント減少し21.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、2018年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,715	754,127
未収保証料	589,417	384,045
未収手数料	19,491	22,609
代位弁済立替金	3,049,938	3,346,147
収納代行立替金	471,822	602,658
貯蔵品	14,899	14,573
その他	153,814	188,587
貸倒引当金	△112,000	△129,000
流動資産合計	4,984,099	5,183,749
固定資産		
有形固定資産	139,626	141,349
無形固定資産		
その他	172,209	175,506
無形固定資産合計	172,209	175,506
投資その他の資産		
繰延税金資産	538,729	545,435
その他	255,831	316,190
貸倒引当金	△109,098	△154,433
投資その他の資産合計	685,462	707,192
固定資産合計	997,299	1,024,048
資産合計	5,981,398	6,207,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,370,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,344	60,842
収納代行未払金	790,500	844,393
未払法人税等	108,808	53,423
前受金	1,324,871	1,375,284
賞与引当金	79,400	45,330
その他	507,323	444,355
流動負債合計	4,274,248	4,523,629
固定負債		
長期借入金	239,952	224,940
役員退職慰労引当金	45,166	45,967
退職給付に係る負債	61,030	—
資産除去債務	38,670	42,851
その他	17,844	38,695
固定負債合計	402,664	352,453
負債合計	4,676,912	4,876,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,265	712,668
資本剰余金	287,265	287,668
利益剰余金	308,957	331,900
自己株式	△49	△49
株主資本合計	1,308,438	1,332,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△450	△472
退職給付に係る調整累計額	△3,502	—
その他の包括利益累計額合計	△3,952	△472
純資産合計	1,304,486	1,331,715
負債純資産合計	5,981,398	6,207,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,188,904	1,431,497
売上原価	253,953	323,683
売上総利益	934,951	1,107,813
販売費及び一般管理費	819,826	1,020,408
営業利益	115,124	87,405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
償却債権取立益	34	176
その他	130	146
営業外収益合計	175	333
営業外費用		
支払利息	3,119	3,759
債権譲渡損	4,759	6,730
その他	949	671
営業外費用合計	8,828	11,161
経常利益	106,471	76,577
特別利益		
固定資産売却益	31	—
退職給付制度終了益	—	20,768
特別利益合計	31	20,768
税金等調整前四半期純利益	106,503	97,345
法人税、住民税及び事業税	35,761	43,190
法人税等調整額	855	△8,235
法人税等合計	36,616	34,954
四半期純利益	69,886	62,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,886	62,391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	69,886	62,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△22
退職給付に係る調整額	41	3,502
その他の包括利益合計	35	3,479
四半期包括利益	69,921	65,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,921	65,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,742	29,161	1,188,904	—	1,188,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,920	3,920	△3,920	—
計	1,159,742	33,081	1,192,824	△3,920	1,188,904
セグメント利益	110,194	4,929	115,124	—	115,124

(注) 1. 売上高の調整額△3,920千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,379	35,118	1,431,497	—	1,431,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,053	4,053	△4,053	—
計	1,396,379	39,171	1,435,550	△4,053	1,431,497
セグメント利益又は損失(△)	89,471	△2,066	87,405	—	87,405

(注) 1. 売上高の調整額△4,053千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行 当社は、2018年4月に、退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として20,768千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。